

## 日韓カンファレンス共同声明

私たちは東京電力福島第一原発事故による汚染水海洋放出に反対します

私たちは、東京電力福島第一原発事故による汚染水の海洋放出に反対します。東京電力福島第一原発事故による汚染水の海洋放出は最善の策ではないです。汚染水を陸上に長期保管したり固定化して保管する代案を再度検討すべきです。海は日本一国の資源ではなく、数多くの人たちと共有する財産です。従って、汚染水を海に放出することは、海を頼りに生きている全ての生物に対する脅威です。漁師をはじめ、韓国と日本の市民は放出に反対する声を出しています。市民の声を無視したまま、汚染水の海洋放出がこのまま進行されるということは、両国の原子力発電振興のための国家の暴力だといえます。日本政府は周辺国とも協議し、他国の市民にも理解を得たうえで、よりよい方法を検討すべきです。

2011年の東京電力福島第一原子力発電所での事故は「安くてクリーンだ」という原発の安全神話を崩しました。かつて全ての「核」に反対することを決意した日本 YWCA は、東京電力福島第一原発事故以後、現地の被ばく者を支援する活動をこれまで継続しています。韓国 YWCA も韓国が原子力発電所密集度世界一位の国であり、原発事故などによる危険性の高さを認識し、脱原発生命運動を始めました。韓国 YWCA は 10 万人の署名を集め、市民の力で老朽化した古里(コリ)原子力発電所を永久停止させました。韓国と日本の YWCA は、それぞれ異なる状況の下、全ての人々が「核」の脅威から解放され、安全に生きる権利のために声を上げ、生命を守ることに最善を尽くしてきました。

韓国と日本、両国では原子力発電産業振興のための国家政策が無責任に行われています。韓国の場合、老朽原発の寿命延長手続きが拙速に処理されており、新規原発建設だけでなく、小型モジュール炉 (SMR) などの検証されていない発電所もまた、否応なしに推進されています。また、月城(ウォルソン)原子力発電所近くの住民の被ばくが確認され、原発地域住民の甲状腺がん訴訟提起にも政府は依然として被害者の声を聞いていません。日本も事故以来、止まっていた他の地域の原子力発電所を再稼働しており、核燃料再処理施設を準備しながら、除染土を日本全域に拡散している。また、汚染水を「処理水」と呼び、一度崩れ去った原発の安全神話に代わり、放射線は安全であるとアピールしようとしています。

それぞれの場で女性として核兵器の利用、原子力発電に反対してきた日韓 YWCA は、こうした国家暴力に抵抗し、最後まで声を上げることを決議しました。私たちは「核」の被害に苦しむ女性や漁業者等、汚染水の被害を、直接的・間接的に受けることになる若者たちとも連帯します。被曝者、被災者に寄り添う支援をこれからも続け、「核」の脅威を社会に訴え、核廃絶に向けた活動を両国 YWCA の連帯を続けていきます。

2023年7月10日 日韓 YWCA カンファレンス参加者一同